

(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融資計画額	28年度末財政投融資残高見込み
11,190	48,234

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1.国からの補助金等	667	666	△1
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	667	666	△1
3.国からの出資金等の機会費用分	3,019	1,834	△1,185
1~3 小計	3,686	2,500	△1,186
4.欠損金の増減分	△3,354	△2,406	947
1~4 合計=政策コスト(A)	332	94	△239
分析期間(年)	21	21	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	332	94	△239
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2,932	1,784	△1,148
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△2,599	△1,690	909
国からの補助金等	667	666	△1
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△3,354	△2,406	947
出資金等の機会費用分	87	50	△37

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額

補助金等:146億円

出資金等:438億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	332	94	△239
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	332	117	△215
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	310	117	△193

29年度の政策コストは94億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から193億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・新規融資分によるコスト減(△665億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増(+15億円)
- ・貸倒引当金繰入によるコスト増(+127億円)
- ・27年度実績確定及び28年度見込改定によるコスト増(+150億円)
- ・その他の要因(29年度新規融資による事務費の増加等)(+179億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 29年度政策コスト【再掲】	94
① 繰上償還	385
② 貸倒	2,342
③ その他(利ざや等)	△2,633

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	2,077(+1,983)
増減額のうち機会費用の増減額	+2,005
貸倒償却額+10%	293(+199)
増減額のうち機会費用の増減額	+200

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高6兆30億円(平成28年度末見込み)に加え、平成29年度の事業計画(1兆9,100億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加えて、平成29年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの21年間となっている。
- ④ 繰上償還については、平成30年度以降は期首貸付金残高の2.62%(過去5年間(平成23年度~平成27年度)の実績加重平均値)としている。
- ⑤ 貸倒については、平成30年度以降は期末貸付金残高の1.06%(過去5年間(平成22年度~平成27年度、ただし、平成26年度は、貸倒引当金繰入を計上していないため、除く)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額としている。

(単位:%)

年 度	(実績)						(見込み)	(計画)	(試算前提)	
	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度~49年度	30年度以降
繰上償還率	2.19	2.61	2.84	2.76	2.53	2.62	2.79	2.67	30年度以降	2.62
貸倒引当金繰入率	1.38	1.15	1.19	1.05	-	0.48	0.58	0.58	30年度以降	1.06

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

中小企業・小規模事業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、貸付利率を基準利率未満に引き下げた収入減を補填するために一般会計から補給金を受け入れている。
また、特別貸付の円滑な推進を図るため、エネルギー対策特別会計及び一般会計から補給金及び補助金を受け入れている。

(根拠法令等)

- 補給金等については、根拠法令はない(予算措置)。
- 出資金については、「株式会社日本政策金融公庫法」(平成19年5月25日法律第57号)第4条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第4条)
政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
- 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第47条)
公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、平成20年10月1日に設立され、同日解散した中小企業金融公庫の融資勘定及び証券化支援保証業務勘定に係る一切の権利義務(国が承継する資産を除く)を承継している。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績

総融資実績(平成27年度)

事業資金 2万5千件 1兆6,720億円

総融資実績(昭和28年度～平成27年度累計)

事業資金 280万件 82兆9,003億円

② 公庫取引先の経済貢献度

公庫取引先の法人税額等の合計が経済全体に占める割合は3%、中小企業・小規模事業者に占める割合は8%となっている。

	取引先全体	国内企業全体	わが国経済に占める割合
	(注1)	国内中小企業・小規模事業者 全体(注3)	中小企業・小規模事業者に占める割合
法人税等(注2)	4,862億円	17.8兆円 6.0兆円	3% 8%

(注1) 27年度貸付決定先1社あたり平均に直接貸付の残高社数45,583社を乗じて算出。

(注2) 法人税のほか、都道府県民税、市町村民税、事業税等を含む。

(注3) 資本金1億円未満の企業を中小企業・小規模事業者とした。

③ 設備投資貸付による経済効果

(1) 公庫の27年度の設備資金貸付は4,047億円であり、これを利用した設備投資の総額は6,544億円(土地を除く)である。

(2) この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で1.4兆円の生産及び8.5万人の雇用を誘発していることになる。

④ セーフティネット貸付による雇用喪失の防止

社会的、経済的環境の変化により一時的に業況が悪化したり、貸し渋りや関連企業の倒産により資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者などに対してセーフティネット貸付を行い、61万6千人(完全失業者数の28%)の雇用喪失の防止に寄与している。

⑤ 株式公開企業の輩出数

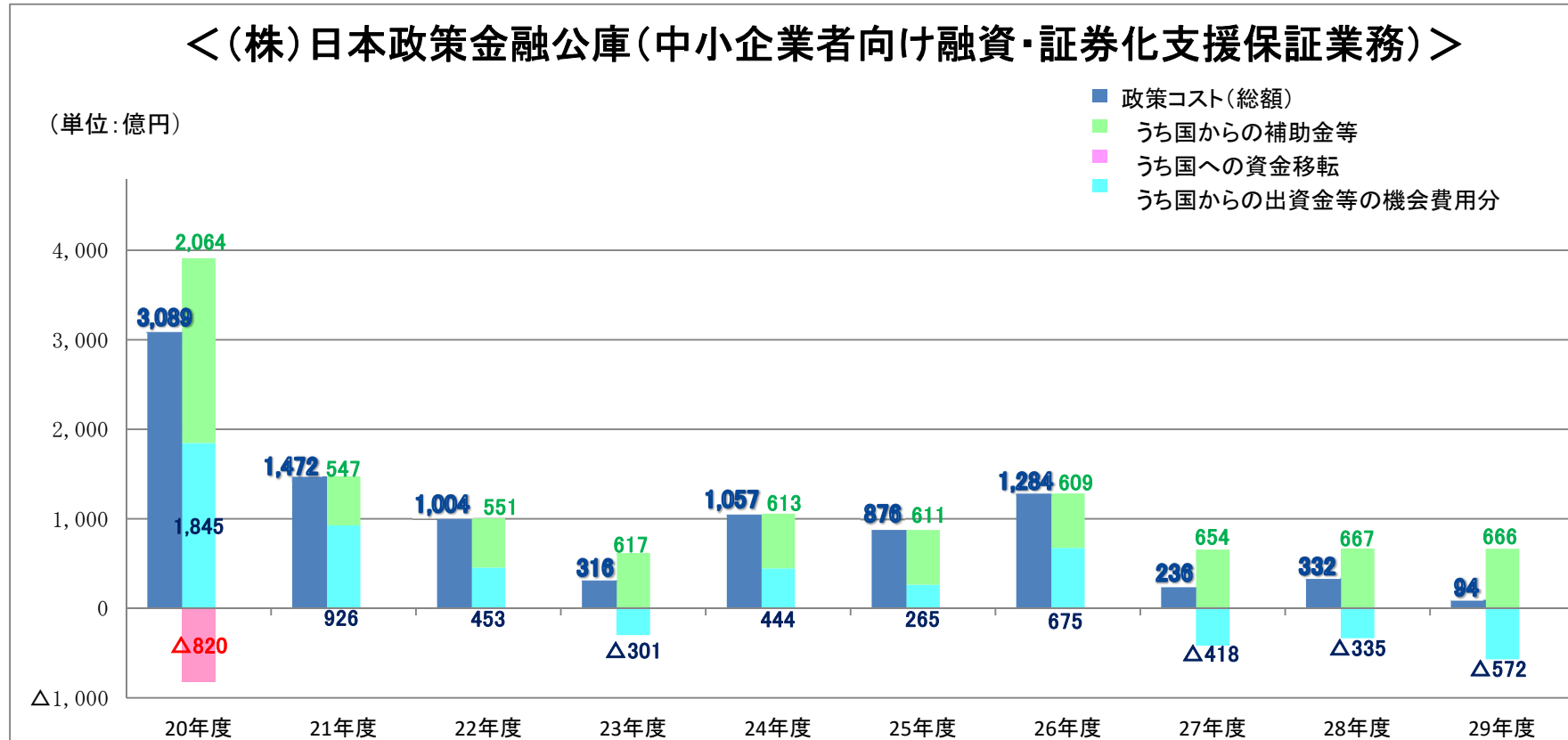
(1) 公庫の貸付先から、これまで623社が株式を公開している。(株式公開企業の6社に1社)

(2) 特に、平成元年以降では、株式公開企業の増加数のうちおよそ3社に1社を公庫の取引先から輩出している。

	〈これまでの累計数〉	〈平成元年以降累計数〉
株式公開企業数	3,429社(100%)	1,443社(100%)
うち公庫との取引歴を有する先	623社(18.2%)	439社(30.4%)

(注)平成28年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

(参考)構成要素別政策コストの推移



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 20年度までは、旧中小企業金融公庫(融資勘定)の政策コスト額である。

(ポイント)

- ・20年10月に(株)日本政策金融公庫に統合され、会計基準が変更されたこと、また、収支差補給金から利差補給金への変更に伴い国からの補助金等が減少したこと等から、21年度の政策コストは減少。
- ・24年度～26年度は、震災対応等のため、政府出資金を受け入れたこと等の影響により政策コストは増加。
- ・29年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少した。

(参考)貸借対照表、損益計算書

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	83,198	35,364	35,517	借入金	3,635,501	3,831,081	3,725,599
現金	3	3	3	社債	845,800	761,900	797,138
預け金	83,194	35,360	35,513	其他負債	5,652	6,825	8,093
有価証券	46	2,305	4,573	未払費用	3,971	3,273	3,355
社債	46	46	46	前受収益	36	2,272	3,509
株式	0	0	0	金融派生商品	0	-	-
その他の証券	-	2,258	4,526	リース債務	486	343	291
貸出金				其他の負債	1,157	936	936
証書貸付	5,744,706	6,003,026	5,989,635	賞与引当金	1,080	1,133	1,133
其他資産	5,485	5,524	6,071	役員賞与引当金	5	6	6
前払費用	255	2	2	退職給付引当金	19,733	20,569	21,404
未収収益	3,474	3,509	3,421	役員退職慰労引当金	14	10	1
其他の資産	1,755	2,011	2,646	其他の引当金	-	32	16
有形固定資産	47,936	47,527	47,780	支払承諾	6,034	61,637	116,445
建物	11,389	11,125	11,352	(負債合計)	4,513,824	4,683,197	4,669,837
土地	35,727	35,727	35,727	資本金	1,469,185	1,549,285	1,593,085
リース資産	330	250	247	利益剰余金			
建設仮勘定	102	-	-	其他利益剰余金			
其他の有形固定資産	386	424	453	繰越利益剰余金	△367,432	△355,321	△347,358
無形固定資産	3,854	3,854	3,674	株主資本合計	1,101,752	1,193,963	1,245,726
ソフトウェア	3,023	3,581	3,539	(純資産合計)	1,101,752	1,193,963	1,245,726
リース資産	119	67	21				
其他の無形固定資産	711	204	113				
支払承諾見返	6,034	61,637	116,445				
貸倒引当金	△275,686	△282,078	△288,132				
資産合計	5,615,576	5,877,161	5,915,563	負債・純資産合計	5,615,576	5,877,161	5,915,563

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画	科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画
経常収益	104,150	98,167	98,983	社債発行費償却	249	582	579
資金運用収益	87,336	81,856	81,280	金融派生商品費用	0	-	-
貸出金利息	87,332	81,845	81,215	其他の業務費用	-	99	99
有価証券利息配当金	1	10	65	営業経費	25,957	31,703	32,018
買現先利息	0	0	0	其他経常費用	31,937	37,029	37,189
預け金利息	2	0	0	貸倒引当金繰入額	27,430	36,558	36,152
其他の受入利息	0	-	-	貸出金償却	2,549	-	-
役員取引等収益	34	384	1,504	株式等償却	-	241	231
其他の役員収益	34	384	1,504	其他の経常費用	1,957	228	805
政府補給金収入	14,655	14,398	14,634	経常利益	24,755	12,118	7,962
一般会計より受入	14,651	14,392	14,631	特別利益	2	-	-
特別会計より受入	3	5	3	固定資産処分益	2	-	-
其他経常収益	2,123	1,528	1,564	特別損失	42	7	-
償却債権取立益	175	227	202	固定資産処分損	16	7	-
株式等売却益	-	10	-	減損損失	25	-	-
其他の経常収益	1,948	1,290	1,362	当期純利益	24,715	12,111	7,962
経常費用	79,395	86,048	91,021				
資金調達費用	21,152	16,535	20,970				
コールマネー利息	58	△3	-				
借入金利息	15,198	12,075	14,761				
社債利息	5,894	4,463	6,208				
役員取引等費用	79	99	165				
其他の役員費用	79	99	165				
其他業務費用	268	681	678				
外国為替売買損	18	-	-				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。